



2026年6月15日

各 位

会 社 名	コンピュータマインド株式会社
(コード番号 2452 TOKYO PRO Market)	
代表者名	代表取締役社長 竹内 次郎
問合せ先	取 締 役 小木曾 有夏
T E L	044-856-9922
U R L	https://www.cmind.co.jp

TOKYO PRO Market への上場目的の開示について

株式会社東京証券取引所が公表した「TOKYO PRO Market 上場目的の開示のお願い」に基づき、当社の TOKYO PRO Market への上場目的及び今後の取組方針について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. TOKYO PRO Market への上場目的

(1) 信用力向上による事業基盤強化

当社は、TOKYO PRO Market への上場を通じて、社会的信用力及び知名度の向上を図り、既存取引先との関係強化ならびに新規顧客の獲得を推進することを目的としております。当社は、新聞・メディア業界向けを中心としてシステム開発及び運用支援、防災対策業界のシステム開発を行っており、これらの継続的な取引を通じて培った品質管理体制及び開発ノウハウを強みとしております。現在の売上規模は 345 百万円であり、安定した事業運営基盤を有しております。

(2) Web 関連分野及び DX 需要への対応強化

近年、企業における DX 需要及び Web サービス需要が拡大している中、当社はこれまで培ってきた業務システム開発の知見を活用し、近年は Web 関連分野へも注力しております。現在、Web 関連案件の売上高は 73 百万円、売上比率は 21% となっており、今後さらに注力していきたい分野として位置付けております。今後は、既存顧客への提案領域拡大及び新規分野への展開を推進することで、事業領域のさらなる拡大に取り組んでまいります。

(3) 人材採用力及び組織体制の強化

当社は、上場企業としての認知度及び信用力を背景として、優秀な IT 人材の採用及び育成を強化し、継続的な開発体制の拡充を図ってまいります。また、内部管理体制及びコーポレート・ガバナンス体制の充実を進めることで、継続的な事業運営を支える経

営基盤の構築に取り組んでまいります。

(4) TOKYO PRO Market 上場の活用

当社は、現時点において一般市場への上場を具体的に計画しているものではありませんが、TOKYO PRO Market 上場企業として、内部統制、開示体制及びコーポレート・ガバナンス体制の維持・向上を継続し、企業としての信頼性及び経営基盤強化を図ってまいります。また、将来的な事業環境や会社の成長機会を踏まえ、より適切な市場選択について柔軟に検討してまいります。

2. 上場後の取組み及び現状

(1) 既存顧客との継続取引

当社は、システム開発において培った知見を活用し、既存顧客との継続的な取引拡大を進めております。また、それらの企業グループとの継続取引を通じて、品質管理体制及びセキュリティ対応力の維持・向上に努めております。

(2) Web 関連分野への展開

従来の業務システム開発に加え、近年は Web 関連分野への対応強化を進めております。Web 関連案件売上は 73 百万円、売上比率は 21%となっており、既存事業で培った業務知見を活用しながら、Web 案件及び DX 関連需要への対応を推進しております。

(3) 内部管理体制及びガバナンス強化

上場企業として適切な情報開示及び内部管理体制の運用を継続するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の強化を進め、持続的な企業価値向上に取り組んでおります。

3. 今後の方針

当社は、TOKYO PRO Market 上場により得られる信用力及び経営基盤を活用し、既存事業の拡大と Web 関連分野への展開を推進してまいります。特に、新聞・メディア業界向け開発で培った業務知見を活用しながら、Web 関連需要及び DX 需要への対応を重点施策として取り組み、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

なお、上場目的の実現状況については、以下の観点から継続的に評価を実施してまいります。

- ・ 既存顧客との継続的な取引状況及び新規案件獲得状況
- ・ Web 関連分野及び DX 関連案件の売上構成比推移
- ・ 技術者採用及び人材育成の実施状況
- ・ 内部管理体制及びコーポレート・ガバナンス体制の運用状況
- ・ 適時開示体制及びコンプライアンス体制の維持・向上状況

また、Web 関連案件売上比率について、継続的な拡大を目指してまいります。

これらの評価項目については、事業環境等を踏まえ必要に応じて見直しを実施してまいります。

なお、本資料に記載された内容は、現時点における当社の認識及び予定に基づくものであり、今後の経営環境等の変化により変更となる可能性があります。

以上